

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社オウチーノ

【英訳名】 O-uccino, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井端 純一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋二丁目14番1号

【電話番号】 03-5402-6887 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 村田 吉隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目14番1号

【電話番号】 03-5402-6887 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 村田 吉隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円)	1,147,172	955,458	1,534,853
経常損失(△)	(千円)	△123,678	△82,071	△85,928
四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△167,818	△75,097	△128,759
包括利益又は四半期包括利益	(千円)	—	△75,097	—
純資産額	(千円)	836,811	751,885	830,613
総資産額	(千円)	1,084,683	1,126,913	1,017,439
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)	(円)	△136.51	△63.19	△105.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	77.0	66.4	81.1

回次		第12期 第3四半期会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	△99.99	5.55

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第12期第3四半期連結累計期間、第12期第3四半期連結会計期間及び第12期連結会計年度の連結経営指標等に代えて、第12期第3四半期累計期間、第12期第3四半期会計期間及び第12期事業年度に係る提出会社の経営指標等を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、第1四半期連結累計期間において、「住宅・不動産関連ポータル事業」及び「インターネット広告代理事業」に加えて、新たに住まい探しとリフォーム・リノベーションの相談窓口である住まいソムリエ、海外投資物件を紹介する海外不動産投資事業、不動産売買や賃貸のノウハウを取得する目的により平成26年8月6日付で設立された子会社㈱スペースマゼラン等により構成された、「その他」の事業活動を展開しております。また、主要な関係会社の異動はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、㈱スペースマゼランは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安と株高の一進一退を背景に、企業の生産活動が底固く推移する中、個人消費に持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復が持続しました。また海外においては、米国経済が好調な一方で、人民元の切り下げに象徴される中国の経済成長の鈍化や、欧州地域の不透明な景況感の継続が見られました。

当住宅・不動産業界の新築不動産においては、平成27年9月に首都圏で新規供給されたマンションは前年同月比27.2%減の2,430戸と、発売先送りなどから4ヵ月ぶりに減少となりました。一方、近畿圏では前年同月比1.7%減の1,798戸と、3ヵ月連続で減少となりました。契約率では首都圏が66.0%、近畿圏が67.9%と、いずれも好調ラインの目安とする70.0%を若干下回っております。(不動産経済研究所調べ)

一方、中古不動産においては、平成27年9月の首都圏のマンションの成約件数は前年同月比5.7%減、成約価格は7.6%増、また戸建て住宅の成約件数では前年同月比0.8%減、成約価格は7.0%増となりました。成約件数の上昇率は一服しつつあるものの、成約価格では概ね首都圏の全地域で前年同月より増加しており、消費者の購入意欲は依然として堅調に維持されています。(東日本不動産流通機構調べ)

このような環境のもと、当社におきましては、中期成長戦略“VISION 2017”の一環として、海外の不動産投資物件を紹介するポータルサイトの運営を通じて、10ヵ国13都市に及ぶ“海外不動産投資セミナー”を積極的に展開しました。

一方、住生活関連分野では、「クチコミ」と「評判」で探せる医師・医療施設検索サイト「Dr.0-uccino（ドクター・オウチーノ）」において全国約17万件の医療施設情報と8万件のユーザーのクチコミ情報の更なる拡大と並行し、新たな開発準備を進めるなど、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

また前四半期より引き続き、費用対効果に配慮しつつ、「0-uccino」ブランド浸透のためのプロモーションを積極的に展開してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は955,458千円、営業損失は82,267千円、経常損失は82,071千円、四半期純損失は75,097千円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①住宅・不動産関連ポータル事業

当セグメントにおきましては、前四半期より引き続き、持続的成長のためのユーザーインターフェイスの改善に努めた他、平成27年9月に消費者（施主）が自ら商品（設備機器）を購入し、工事のみをリフォーム会社に依頼する“施主支給リフォーム”に対応したリフォーム会社の紹介を開始するなど、新たなサービスの提供に努めてまいりました。

一方、インバウンドの成長戦略の実現に向けて、当該事業の社内資源をその他事業の一部、海外不動産投資事業に集中投下したことから、損益面では引き続き広告戦略の効果検証に基づく広告宣伝費の合理化等を継続してまいりました。

この結果、住宅・不動産関連ポータル事業の売上高は676,643千円、セグメント損失は72,636千円となりました。引き続き、迅速に媒体力及び営業力の強化に努め、業績の向上に努めてまいります。

②インターネット広告代理事業

当セグメントにおきましては、インターネット広告にニーズのある中堅企業にたいし、リスティング広告及びアドネットワーク広告等を提案することにより代理店手数料を獲得し、堅調に業容拡大に努めてまいりました。

この結果、インターネット広告代理事業の売上高は240,937千円、セグメント利益は7,178千円となりました。引き続き、営業力強化により事業の拡大に努めてまいります。

③その他事業

当セグメントにおきましては、リフォーム・リノベーションの相談窓口「住まいソムリエ」、海外不動産の購入・売却におけるユーザーサポートを行う海外不動産投資事業、不動産売買や賃貸のノウハウ取得を目的として設立した子会社㈱スペースマゼラン、また全国の医師・医療施設の検索・クチコミを閲覧できる医療系ポータルサイト「Dr.0-uccino」の運営等により構成されております。

この結果、その他事業の売上高は40,016千円、セグメント損失は17,124千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,039,151千円となり、主な内訳は、現金及び預金644,713千円、売掛金163,846千円、前渡金196,772千円であります。また、固定資産は87,762千円となり、主な内訳は、差入保証金42,967千円、建物附属設備18,212千円、ソフトウェア18,032千円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,126,913千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は375,028千円となり、主な内訳は、短期借入金200,000千円、未払費用41,739千円、買掛金37,680千円、未払金31,832千円、前受金26,907千円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は375,028千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は751,885千円となりました。主な内訳は、資本金395,293千円、資本剰余金385,293千円、利益剰余金208,281千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結結果計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,400,000
計	4,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期連結 会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,288,500	1,288,500	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。
計	1,288,500	1,288,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	1,288,500	—	395,293	—	385,293

(6) 【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式100,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,188,000	11,880	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	1,288,500	—	—
総株主の議決権	—	11,880	—

(注) 当第3四半期連結会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オウチーノ	東京都港区東新橋2丁目14番1号	100,000	—	100,000	7.76
計	—	100,000	—	100,000	7.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	644,713
売掛金	163,846
貯蔵品	1,106
前渡金	196,772
前払費用	14,923
短期貸付金	8,500
繰延税金資産	6,389
その他	3,899
貸倒引当金	△1,000
流動資産合計	1,039,151
固定資産	
有形固定資産	23,195
無形固定資産	
商標権	1,969
ソフトウェア	18,032
その他	1,101
無形固定資産合計	21,103
投資その他の資産合計	※ 43,463
固定資産合計	87,762
資産合計	1,126,913
負債の部	
流動負債	
買掛金	37,680
未払金	31,832
未払費用	41,739
短期借入金	200,000
未払法人税等	2,256
未払消費税等	11,502
前受金	26,907
預り金	9,263
賞与引当金	11,883
その他	1,962
流動負債合計	375,028
負債合計	375,028
純資産の部	
株主資本	
資本金	395,293
資本剰余金	385,293
利益剰余金	208,281
自己株式	△241,159
株主資本合計	747,710
新株予約権	4,175
純資産合計	751,885
負債純資産合計	1,126,913

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	
売上高	955,458
売上原価	396,965
売上総利益	558,493
販売費及び一般管理費	640,760
営業損失(△)	△82,267
営業外収益	
受取利息	182
その他	534
営業外収益合計	717
営業外費用	
支払利息	304
株式交付費	31
為替差損	110
その他	74
営業外費用合計	521
経常損失(△)	△82,071
特別利益	
新株予約権戻入益	1,075
特別利益合計	1,075
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,996
法人税等	△5,898
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△75,097
少数株主利益	—
四半期純損失(△)	△75,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△75,097
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	△75,097
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,097
少数株主に係る四半期包括利益	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、(株)スペースマゼランを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1

連結子会社の名称

(株)スペースマゼラン

2. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9年～20年

工具、器具及び備品 3年～20年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当四半期連結累計期間に負担すべき額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費につきましては、支出時に全額費用処理しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
投資その他の資産	△7,510 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	
減価償却費	10,130 千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)2	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	住宅・不動産関連 ポータル事業	インターネット 広告代理事業 (注)1	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	676,004	240,937	916,941	38,516	—	955,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	639	—	639	1,500	△2,139	—
計	676,643	240,937	917,580	40,016	△2,139	955,458
セグメント利益又は 損失(△)	△72,636	7,178	△65,458	△17,124	315	△82,267

(注)1. 第1四半期連結会計期間より、従来の「広告代理事業」から「インターネット広告代理事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額315千円はセグメント間取引消去315千円であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△63円19銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(△)(千円)	△75,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△)(千円)	△75,097
普通株式の期中平均株式数(株)	1,188,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、平成27年10月15日開催取締役会において、資金の借入を行うことについて決議し、借入を実行しております。

1. 借入の用途：インバウンド事業の成長戦略の実現を目的とした投資資金の確保
2. 借入先：株式会社りそな銀行
3. 借入金額：100百万円
4. 借入条件：基準金利＋スプレッド
5. 借入期間：平成27年10月20日から平成28年6月30日
6. 借入の実施時期：平成27年10月20日
7. 担保提供資産又は保証の有無：無

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社オウチーノ
取締役会 御中**新日本有限責任監査法人**指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 治 博 之 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウチーノの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オウチーノ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。